

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

評価責任者	所属	経済局 商工部 産業政策課
	氏名	課長 大村 博

政策	1 次代を担う本市を代表する産業を生み出します
----	-------------------------

施策	1 戦略産業の育成・集積を推進
----	-----------------

施策の目的	第2次産業振興プランで位置付けた、本市経済をけん引する5つの戦略産業について、重点的に振興することにより、その経済効果を本市産業全体に、広く普及させていくことを目指します。
-------	--

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	戦略産業に係る各施策は概ね順調に実施されており、成果指標について目標値を達成したことから、戦略産業の振興に一定の成果を挙げていると判断し、評価をAとした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠	
	成果指標	戦略産業振興プラットフォームによる新商品開発・新分野進出等件数	5件 (平成30年度)	1	5件	5件	100.0%	a	第2次産業振興プラン（H27-R4）における目標値を「R4時点で延べ38件」としているため、H27目標値（3件）を除く年平均値として、目標値を毎年5件とする。
2				5件	—	—	—		
3				5件	—	—	—		
4				5件	—	—	—		
				1					
				2					
				3					
				4					
				1					
				2					
				3					
				4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
戦略産業振興プラットフォーム事業	戦略産業創出に向けた、企業支援の専門家、公的機関等による支援体制構築及び事業化支援	6	1	—	—	—	—	—	—	○
			2	—	—	—	—	—		
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		
海洋産業クラスターの創造事業	地元産業技術と大学等とのマッチングによる海洋資源を活かした技術開発や産業創出の支援	1	1	22,502	0	15,730	3.0	1.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—		
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		
食品・ヘルスケア産業推進事業	産学及び県中部地区自治体等との連携による、高付加価値型食品等の開発の支援	1	1	2,180	0	2,180	0.3	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—		
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		
ホビー産業育成支援事業	ホビー産業の振興に向けたプラモデルを核としたホビー産業の支援、情報発信等	1	1	4,146	0	1,884	0.3	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—		
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		
ロジスティクス産業立地促進事業	ロジスティクス産業の立地に向けた情報発信、官民連携によるポートセールス、立地環境整備	1	1	1,754	0	703	0.7	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—		
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		
文化・クリエイティブ産業振興センター運営事業	文化・クリエイティブ産業振興センターの管理、運営	1	1	85,037	0	84,951	0.7	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—		
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	なし	
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

評価責任者	所属	経済局 商工部 産業政策課
	氏名	課長 大村 博

政策	1 次代を担う本市を代表する産業を生み出します
----	-------------------------

施策	2 都市型産業の新規企業立地
----	----------------

施策の目的	市街地に集積する情報サービス産業やクリエイティブ産業などの都市型産業の振興を図ることで、本市の産業の活性化を目指します。
-------	--

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	各施策は概ね順調に実施されており、成果指標について目標値を達成したことから、都市型産業の新規企業立地に一定の成果を挙げていると判断し、評価をAとした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	3件	3件	100.0%	a	
2	4件	—	—	—				
3	5件	—	—	—				
4	5件	—	—	—				
指標以外の成果			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
都市型産業立地促進事業	都市型産業の立地促進に向けた首都圏でのプロモーション活動	3	1	220	0	126	0.8	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
本社機能移転・拡充推進事業	首都圏からの本社機能移転等の推進に向けた首都圏でのプロモーション活動	2	1	5,986	0	4,937	0.7	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
文化・クリエイティブ産業振興センター運営事業	文化・クリエイティブ産業振興センターの管理、運営	1	1	85,037	0	84,951	0.7	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	なし	
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

評価責任者	所属	経済局 商工部 産業振興課
	氏名	課長 谷川 良英

政策	1 次代を担う本市を代表する産業を生み出します
----	-------------------------

施策	3 企業の誘致と留置の推進
----	---------------

施策の目的	市内への企業の進出及び市内における企業の定着を促進し、地域の産業の高度化、活性化及び雇用機会の拡大を図ります。 本市特性を活かした産業集積を図るため、第二次産業振興プランにおける戦略産業の集積や、地方創生の一環である企業の本社機能の移転等による、企業の誘致と留置を推進します。
-------	---

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	S：施策の目的が十分に達成されている。	理由	市内外への企業訪問及び助成制度の情報発信等に取り組み、R1年度の目標値17件に対し、目標を大きく上回る31件の立地が実現した。さらに主要事業である首都圏からの本社機能移転については、H31年度に続きR1年度も実現したため。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	17	31	182.0%	s	
2	17	—	—	—				
3	17	—	—	—				
4	17	—	—	—				
指標以外の成果			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
企業立地促進事業費助成事業	市内に工場等を新增設、事務所等を賃借した企業等に対する助成 ①工場等設置事業、②事務所賃借事業、③民間団地開発促進事業、④本社機能移転・拡充事業	1	1	589,219	0	541,010	0.6	0.5	0.0	◎
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
企業立地用地開発推進事業 (平成29年度までは企業立地用地検討調査事業)	用地調査にて選定した候補地の開発検討やプロモーションを実施 ①大規模企業立地候補地「竜南地区」は、地権者の土地利用意向も踏まえ、開発想定区域を絞り込み、農業や環境とも調和した地区の将来像の概要を整理した。 ②小規模候補地は、用地紹介パンフレットを作成し、首都圏プロモーションに向けた準備を進めた。	1	1	9,606	0	5,402	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
都市型産業立地促進事業 (R2以降は本社機能移転・拡充推進事業へ一本化)	コンタクトセンターの価値、役割、仕組みなどを正しく理解してもらい、企業イメージ向上等の効果や人材確保につながるよう、市内に立地したコンタクトセンターによる人材育成講座を開催	4	1	220	0	126	0.8	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
本社機能移転・拡充推進事業	地域再生計画の目標に掲げる「東京23区からの本社機能移転」推進のための事業 ①首都圏展示会への出展 ②誘致交渉	3	1	5,986	0	4,937	0.7	0.0	0.0	◎
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
地域未来投資促進法「地域基本計画」推進事業	WeWorkメンバーとの積極的な意見交換の実施や東京事務所協力のもと、各課と連携しながらイベントを開催することで、首都圏に対する市内企業の知名度向上や販路開拓につなげる。	3	1	3,244	0	2,536	2.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	<p>【企業立地促進事業費助成事業】 新型コロナウイルス感染症拡大により、企業訪問などこれまでの誘致活動が制限されることから、新たなアプローチによる誘致案件発掘の必要性が高まっている。</p> <p>【企業立地用地開発推進事業】 ①竜南地区は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業のニーズが不透明となる中で、開発検討の必要性を説明していくために必要な企業側のニーズを正確に見極める必要が出ている。 ②首都圏における用地説明会が実施できないなど、プロモーションが可能となる時期が不透明である。</p>	<p>【企業立地促進事業費助成事業】 企業訪問の一部をオンラインによるものに切り替えるなど、新しい手法による誘致活動を検討していく。</p> <p>【企業立地用地開発推進事業】 ①企業ニーズを再度確認したうえで、現実味のある開発イメージを地権者等に説明していくための検討を行う。 ②プロモーションに向けた準備として、用地の開発許可に係る関係課協議やプロモーション先の検討を進めるなどの取組を行う。</p>
令和2年度	-	-
令和3年度	-	-
令和4年度	-	-